



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月28日

上場会社名 株式会社トーマン

上場取引所 東 大 名

コード番号 8003

本社所在都道府県

(URL: <http://www.tomen.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 蔭山 真人

問合せ先責任者 役職名 広報IR室長 氏名 船山 隆文

TEL(03) 5288-2083

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	774,080	△ 4.8	12,709	△ 11.8	12,544	16.8
15年9月中間期	813,247	△ 25.0	14,416	32.1	10,741	64.8
16年3月期	1,604,084		28,179		21,584	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	4,560	△ 28.5	5.66	2.99
15年9月中間期	6,376	-	10.04	3.46
16年3月期	3,753		5.16	1.96

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 1,840百万円 15年9月中間期 2,764百万円 16年3月期 4,449百万円

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 805,957,610株 15年9月中間期 634,804,498株 16年3月期 722,190,584株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	735,853	34,191	4.6	△ 46.91
15年9月中間期	861,351	37,721	4.4	△ 42.52
16年3月期	769,075	28,981	3.8	△ 53.40

(注)①期末発行済普通株式数(連結) 16年9月中間期 805,924,554株 15年9月中間期 806,195,805株 16年3月期 805,993,895株

②期末発行済優先株式数(連結) 16年9月中間期 144,000,000株 15年9月中間期 144,000,000株 16年3月期 144,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	16,168	16,067	△ 38,910	72,744
15年9月中間期	33,661	15,887	△ 33,837	110,327
16年3月期	44,635	41,194	△ 98,310	79,400

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 142社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 60社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 6社 持分法 (新規) -社 (除外) 5社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,550,000	23,500	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 41銭

※上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。

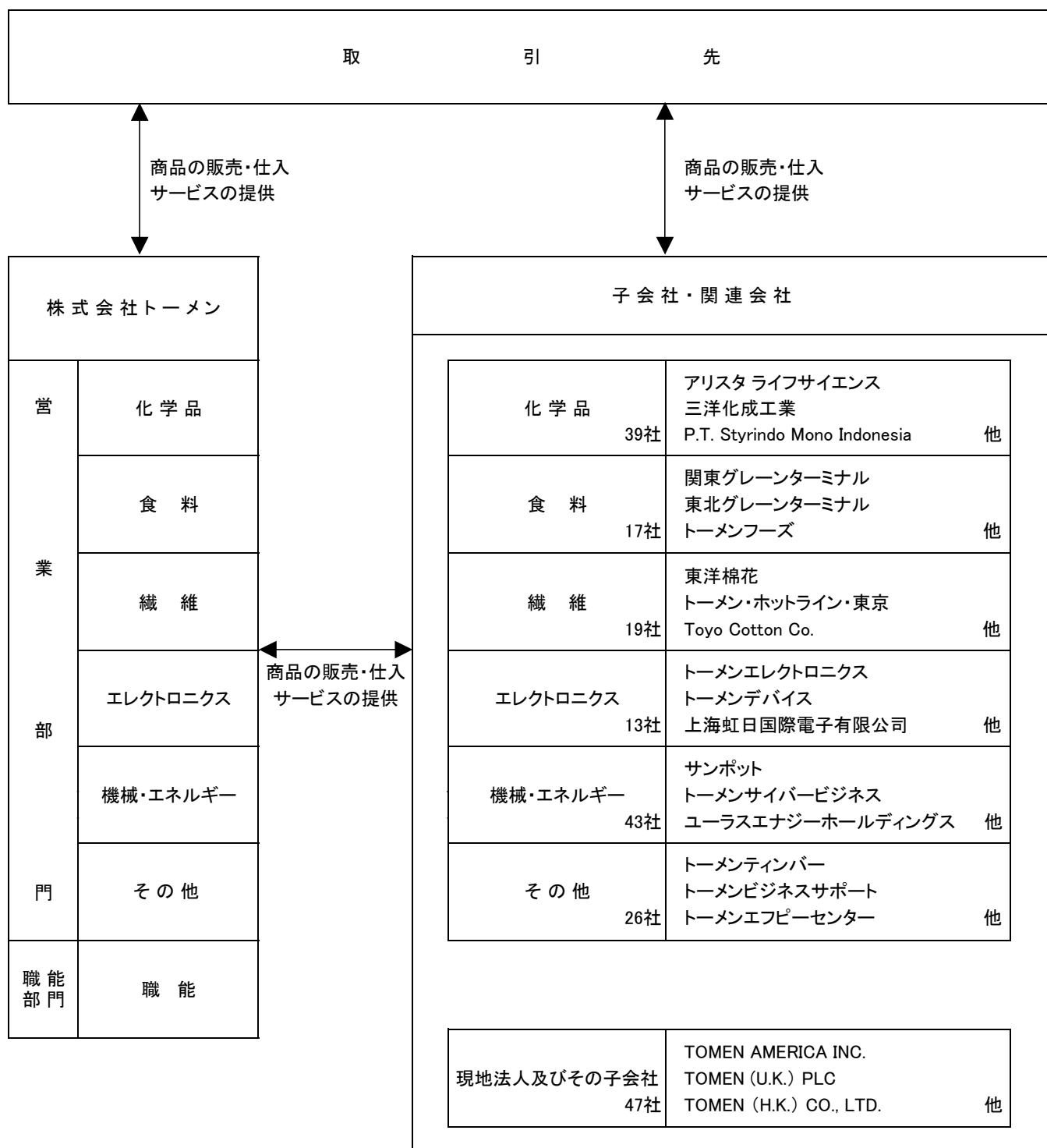
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、9ページをご参照下さい。

＜企業集団の状況＞

当社および連結子会社は、国内および海外において各種商品売買を行うほか、各種プロジェクトの企画・立案、推進など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

これらの事業を推進するに当たり、取り扱い商品またはサービスの内容に応じ、以下のとおり、複数の事業グループを組織しております。



＜経営方針＞

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2000年10月に『トーメン経営理念』を制定し、顧客ならびに社会が求める真の価値を最適な方法で届け、次世代の新たな価値を生み出すバリュートレーダーとして存在することを当社グループの社会的使命と定めました。

このバリュートレーダーの活動を支えるため、次の3点を経営の指針としております。

- ・ 収益と価値を生む全社最適経営
- ・ 社員の意欲と行動に応える活力経営
- ・ 責任と公正を保證する透明経営

2002年12月に発表し、現在推進中の「トーメングループ中期経営計画」（以下、「中期経営計画」）におきましても、この基本方針に則り、強固な経営基盤を確立して収益の安定化をはかるとともに、独自の機能で常に新しい価値を創造し、株主の、顧客の、社員の、そして社会の期待と満足に応える経営を行います。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化・拡充に向け内部留保に努めつつ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

今後とも、株主の皆様に対する配当責任と内部留保の充実による財務体質強化の両面から検討を重ね、中長期的観点からどちらが株主の皆様利益に繋がるかを慎重に見極めながら、一日も早く復配をはたすべく、「中期経営計画」の着実な実行による業績の回復向上に役員、従業員一丸となって邁進いたします。

(3) 目標とする経営指標

「中期経営計画」におきましては、資産・負債の大幅圧縮による財務体質の健全化を重要な経営課題のひとつとして掲げ、連結ベースでの純有利子負債倍率を2003年3月末の40.8倍から2006年3月末には9.1倍とすることを目標としております。この2004年9月末には10.9倍まで改善しておりますが、計画の前倒しなどにより早期の達成に努めます。

資産・負債を圧縮する一方、キャッシュ・フローの改善により高い付加価値を創出することが、企業としての重要な命題であると考え、資金効率の改善を促すための管理指標として前期より使用資金期待収益率の考え方を取り入れております。

これらの指標を活用して財務体質の健全化を図り、外部格付機関の格付けを高め、早期に市場の信用を回復し、株主の皆様期待に応える経営を目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2002年12月に2006年3月期を最終年度とする「中期経営計画」を発表し、将来の豊田通商株式会社との経営統合を念頭に置き、大幅な事業構造の改革とコスト競争力の強化によって強固な経営基盤を確立し、グローバルコンペティションに勝ち残る真に競争力のある企業となることを目指しております。

「中期経営計画」の基本方針は以下のとおりであります。

1. 事業の特性に合わせた事業再編と堅実経営の推進
2. コスト競争力の強化
3. 資産・負債の大幅圧縮
4. トヨタグループによる資本増強と連携強化

具体的施策とその当中間連結会計期間の進捗状況につきましては、「(5) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

引き続き「中期経営計画」の着実な実行により、堅実経営と収益基盤の安定化を推進するとともに、トヨタグループとの連携強化により、事業機会の拡大や新しい成長分野への厳選した取り組みなども推し進め、「中期経営計画」後をにらんだ中長期的な収益力強化にも取り組んでいきます。

<数値目標（2006年3月期）と実績> 連結ベース

項目	2004年3月期 実績	2006年3月期 目標	2004年9月期 実績	2003年9月期 実績
営業利益	282億円	330億円	127億円	144億円
経常利益	216億円	250億円	125億円	107億円
純利益	38億円	77億円	46億円	64億円
総資産	7,691億円	7,350億円	7,359億円	8,614億円
有利子負債	4,842億円	4,630億円	4,462億円	5,619億円
自己資本	290億円	450億円	342億円	377億円
純有利子負債倍率	14.0倍	9.1倍	10.9倍	12.2倍
ROA (%)	0.4%	1.1%	0.6%	0.7%
ROE (%)	17.5%	18.5%	14.4%	24.7%
自己資本比率	3.8%	6.1%	4.6%	4.4%

(5) 会社の対処すべき課題

1. 事業再編と堅実経営の推進および収益力の強化

「中期経営計画」においては、安定収益分野であるトレーディング事業分野の拡充とオーガナイザー機能を特徴とする戦略事業分野の高機能化により、収益構造の安定化をはかることを目指しております。前期までに非効率な商内・事業からの撤退による事業ポートフォリオの再編が進み、当中間連結会計期間におけるトレーディング事業分野の粗利の全社に占める割合は前年度の69%に対し、82%となりました。

さらに当期より中長期的視点から「中期経営計画」後の収益力強化の対応策として、事業分野ごとの追加施策の策定に着手いたしました。追加施策を推進する上で新規投融資案件についても当社の強みを発揮できる機能・分野を中心に厳選して取り組んでいく方針です。

2. コスト競争力の強化

「中期経営計画」においては、合理化によりコスト競争力の強化をはかることを目指しており、2006年3月期の連結ベースにおいて、2002年3月期比で、単体および主要連結子会社の一般管理費を約120億円圧縮することを目標としており、当期末の達成を目指しております。

また「中期経営計画」の施策のひとつであるBRTプロジェクト（Business Revolution Tomen：トヨタグループの助言、指導を仰ぎながら進める合理化運動）におきましては、事業部門ごとに専門チームを設け、コスト競争力強化のための具体的なアクションプランを策定し、その実行について定期的な進捗フォローを展開しており、徐々に成果が現れてきております。

3. 資産・負債の大幅圧縮

「中期経営計画」においては、期間中に2002年3月末比で連結総資産を約7,100億円、連結有利子負債を約6,500億円削減することを目指しており、その結果、計画の最終年度である2006年3月末の連結総資産は7,350億円、連結有利子負債は4,630億円を目標としております。

当中間連結会計期間におきましても、資金効率化努力による営業資産の圧縮、資産流動化施策を推進し、連結ベースでの総資産は2002年3月期比7,124億円削減の7,359億円、有利子負債は6,658億円削減の4,462億円となり、有利子負債につきましては、「中期経営計画」を前倒しで達成、総資産につきましても、ほぼ達成することができました。また金融機関との取引条件見直しおよび借り換えにより、流動比率は前年度の70.4%に対し114.5%と大幅に改善いたしました。

さらに、2004年10月に500億円の融資枠（コミットメントライン）設定の契約を金融機関と締結いたしました。これにより資金効率の向上をはかるとともに、調達の機動性および安全性の確保をはかってまいります。

<有利子負債推移>

項目	2003年3月期 実績	2004年3月期 実績	2004年9月期 実績	2006年3月期 目標
連結総資産	9,717億円	7,691億円	7,359億円	7,350億円
単体総資産	6,880億円	5,742億円	5,581億円	—
連結有利子負債	6,599億円	4,842億円	4,462億円	4,630億円
単体有利子負債	4,426億円	3,626億円	3,295億円	—

4. トヨタグループによる資本増強と連携強化

当社は豊田通商株式会社の持分法適用関連会社であり、同社の当社への出資状況（2004年3月31日現在の議決権比率）は20.15%となっております。またトヨタ自動車株式会社の当社への出資状況は10.87%であり、トヨタグループによる当社への出資状況は35.48%となっております。

今後も、将来の豊田通商株式会社との統合を念頭におき、人材交流、BRT活動を通して、堅実経営の強化をはかってまいります。また主要事業分野における協働（サプライソースや販売ルートの相互活用）を推進しており、当中間連結会計期間には、シナジー効果の最大化を目的に、エネルギー分野ではバンカーオイル事業を統合し、職能分野では人材派遣子会社を共同設立いたしました。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

前述のとおり、『トーマン経営理念』において、経営の指針の一つとして「責任と公正を保証する透明経営」を掲げ、その実現のために「全社経営と執行責任の分離による責任の明確化」「社会への積極的情報開示と良好なリレーションシップの構築」「環境・安全への十全な配慮と企業市民としての責任の全う」を積極的に推進しております。この経営理念に則り一人ひとりが日頃心がけていくべき基本10項目を『トーマングループ行動基準』として制定し、社員への啓蒙に努めております。また取締役会の下部機構として「リスク管理委員会」を設置し、各種リスクの管理やコンプライアンスの徹底をはかっております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容

① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用し、少数の取締役（5名）で構成される取締役会における適正かつ迅速な意思決定と監視、また監査役（会）による監査が有効に機能するように努めております。

② 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役5名中1名であり非常勤であります。また社外監査役は監査役4名中2名であり、うち1名は非常勤であります。

③ 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置していませんが、関係組織で適宜対応しております。

④ 業務執行・監視の仕組み

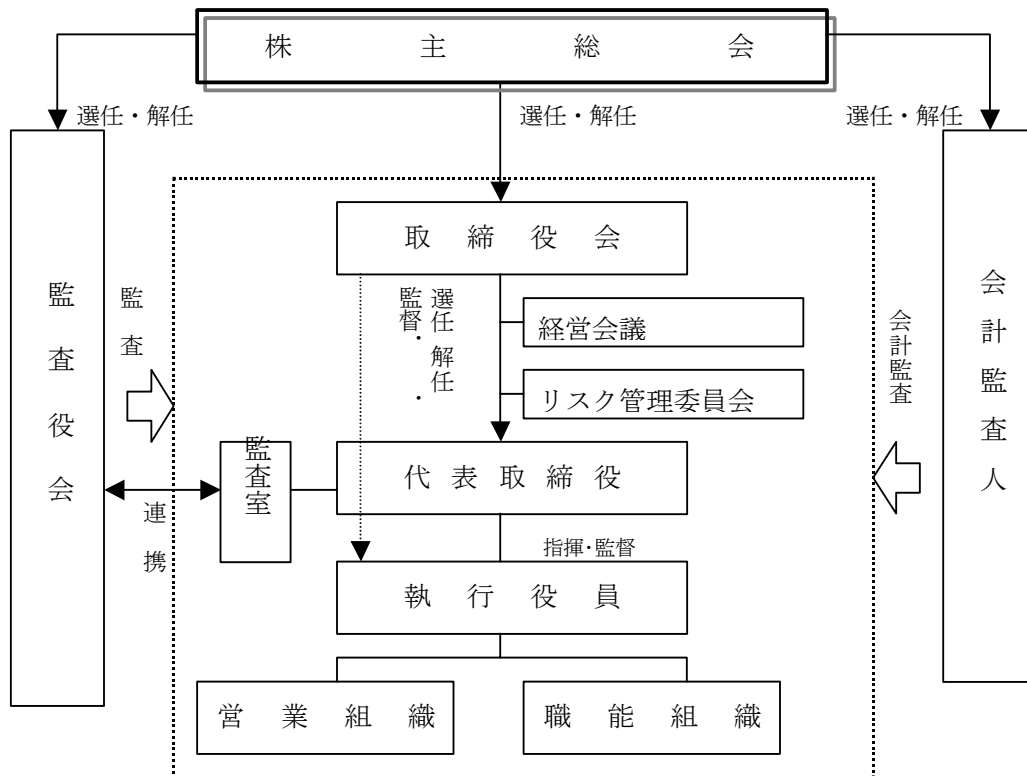
迅速かつ的確な経営の意思決定と、利益の最大化を目指した現場での業務執行を行うため、1998年10月に執行役員制度を導入し、業務執行の権限を執行役員に大幅に委譲しております。制度導入後6年となりましたが、意思決定機関、またチェック機関としての取締役会が活性化し、執行役員は一定分野の業務執行に専念する体制となっております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムを構築・維持・改善するため、組織・体制、社内ルールを随時見直しております。内部監査機能については、社長直轄の監査室が子会社を含めた内部監査を定期的を実施しており、その過程で浮かび上がった問題点や改善点は社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローする仕組みとしております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会の下部機構であるリスク管理委員会が中核的役割を担っております。リスク項目毎に主管部署を定め管理目標に基づきモニタリングを行っておりますが、定例委員会において主管部署による管理実施状況の報告を行い、問題発生時には解決策を議論するなど、同委員会を中心に、リスク管理・法令遵守の徹底に取り組んでおります。



2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役 笥哲男氏が代表取締役会長に就任している三洋化成工業株式会社は、当社の持分法適用関連会社であります。同社と当社の間では、種々の営業取引を行なっておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。また同社役員に当社出身者2名が就任しております。
- ・社外監査役2名のうち稲垣雅彦氏は当社の筆頭株主である豊田通商株式会社の出身であります。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近 1 年間における実施状況

定例取締役会を原則毎月 1 回開催いたしました。また取締役および常勤監査役が出席する経営会議を原則隔週に開催し、業務執行に係る協議・報告、情報交換等を定期的に行いました。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

豊田通商株式会社は当社の筆頭株主であり、同社との将来の経営統合を念頭に置き、引き続き協働を進めてまいります。なお、同社との取引条件は個別に交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

<経営成績および財政状態>

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の経済環境を概観しますと、米国経済と中国経済が引き続き堅調に推移し、世界経済の回復が続きました。米国経済は、原油高騰などにより個人消費が鈍化したものの、設備投資、住宅投資が堅調に推移しました。アジア経済はIT関連輸出の増加、中国経済の拡大、内需の成長等により好調を維持しました。日本経済は、堅調なアジア向け輸出など素材業種を中心に企業収益の回復傾向が続き、雇用や所得の一部にも改善がみられましたが、個人消費の伸びは緩やかなものにとどまりました。原油価格の高騰、IT投資の減速、米国経済の減速など先行きへの懸念が強まっております。

このような環境下、当中間連結会計期間の業績は、下記のとおりであります。

当中間連結会計期間の売上高は、エレクトロニクス、食料では増収となりましたが、主に「中期経営計画」にもとづき不採算・非効率商内からの撤退・縮小を行った結果、繊維、機械・エネルギーなどで減収、化学品につきましても連結子会社の持分法適用関連会社への異動による影響により減収となり、全体では前中間連結会計期間と比較して392億円減収の7,741億円となりました。

売上総利益は、エレクトロニクスでは増益となったものの、化学品の連結子会社の持分法適用関連会社への異動の影響等により、前中間連結会計期間を116億16百万円下回る412億17百万円となりました。

また、営業利益につきましては、販売費及び一般管理費が99億8百万円減少の285億8百万円となったものの、売上総利益の減少により前中間連結会計期間を17億7百万円下回る127億9百万円となりました。営業外損益は、有利子負債の削減等により利息収支が改善したことなどから35億9百万円の良化となったため、経常利益は前中間連結会計期間を18億3百万円上回る125億44百万円となりました。特別損益につきましては、前連結会計年度に廃止した税制適格年金制度にかわる確定拠出年金制度を導入したことによる過去勤務債務償却益および投資有価証券売却益などで32億円の特別利益を計上しましたが、貸倒引当金繰入損および有形固定資産等処分損などで42億16百万円の特別損失を計上いたしました。この結果、税金等調整前中間純利益は115億28百万円となり、これに法人税等、少数株主利益を調整した中間純利益は45億60百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

A. 化学品

化学品分野では、石油化学製品などが堅調に推移しましたが、ライフサイエンス事業を営む当社連結子会社のアリスタ ライフサイエンス(株)が、持分法適用関連会社に変更となったことにより、当中間連結会計期間の売上高は264億円減収の2,002億円となり、営業利益は23億22百万円減益の39億51百万円となりました。

B. 食料

主軸の飼料原料商内は、業界自体が伸び悩みましたが、業界屈指の穀物サイロ群と物流基地を持つ当社商内は堅調に推移しました。一方、食品商内では、消費回復の遅れによる影響を受けました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は102億円増収の1,191億円となりましたが、営業利益は4億38百万円減益の39億42百万円となりました。

C. 繊維

繊維業界は個人消費の低迷、低価格志向の浸透など国内市況は厳しい環境が続いており、取引先の見直しや低採算商内からの撤退も影響して減収となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は316億円減収の998億円となり、営業利益は9億2百万円減益の11億80百万円となりました。

D. エレクトロニクス

(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイスを中心に順調に業績を伸長させております。当中間連結会計期間の売上高は350億円増収の1,428億円となり、営業利益は14億63百万円増益の49億8百万円となりました。

E. 機械・エネルギー

自動車輸出商内が好調に推移しましたが、エネルギーの売上高は減少しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は80億円減収の1,987億円となりましたが、営業利益は5億85百万円増益の13億円となりました。

なお、電力事業分野では、(株)ユーラスエナジーホールディングスが地球環境に配慮したクリーンエネルギー事業を展開しております。

F. その他

引き続き事業の選択と集中を実行しております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は184億円減収の134億円となり、営業利益は68百万円減益の2億43百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績

A. 日本

化学品、自動車輸出商内およびエレクトロニクス等が好調を持続しております。一方、商内の選択と集中を進めたことにより、繊維、エネルギーは減収となりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は235億円減収の6,511億円となりましたが、営業利益は20億26百万円増益の113億56百万円となりました。

B. 北米

化学品事業の連結子会社の持分法適用関連会社への異動により、当中間連結会計期間の売上高は95億円減収の340億円となり、営業利益は18億28百万円減益の4億9百万円の損失となりました。

C. 欧州

化学品事業の連結子会社の持分法適用関連会社への異動により、当中間連結会計期間の売上高は138億円減収の37億円、営業利益は12億61百万円減益の49百万円の損失となりました。

D. アジア・オセアニア

豊田通商(株)とバンカーオイルおよび石油製品ビジネスの統合により、当中間連結会計期間の売上高は103億円増収の830億円となりましたが、化学品事業の連結子会社の持分法適用関連会社への異動により、営業利益は1億47百万円減益の11億38百万円となりました。

E. その他の地域

化学品事業の連結子会社の持分法適用関連会社への異動により、当中間連結会計期間の売上高は26億円減収の23億円、営業利益は4億28百万円減益の6億99百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は営業資産の圧縮により、前連結会計年度と比較して332億22百万円減少の7,358億53百万円となりました。また、短期借入金を長期借入金にリファイナンスしたことにより、流動比率が前連結会計年度と比較して44.1%改善し114.5%となりました。

株主資本につきましては、中間純利益の積み上げおよび株式市況の回復によるその他有価証券評価差額金の改善ならびに円安による為替換算調整勘定の良化により、前連結会計年度と比較して52億10百万円増加の341億91百万円となりました。

「中期経営計画」においては、期間中に2002年3月末比で連結総資産を約7,100億円、連結有利子負債を約6,500億円削減することを目指しており、その結果、計画の最終年度である2006年3月末の連結総資産は7,350億円、連結有利子負債は4,630億円を目標としております。

計画を上回るペースでの上場有価証券の売却や、資金効率化努力による営業資産の圧縮、資産流動化施策の推進などにより、連結有利子負債につきましては「中期経営計画」を前倒し達成いたしております。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資産の圧縮等により161億68百万円の収入、また投資活動によるキャッシュ・フローは、保有有価証券の売却を進めたことなどから160億67百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努めた結果、389億10百万円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更による増減額を調整した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は727億44百万円となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	2003年3月期	2004年3月期	2004年9月期
株主資本比率	1.4 %	3.8 %	4.6 %
時価ベースの株主資本比率	4.0 %	20.2 %	15.6 %
債務償還年数	8.1 年	10.8 年	13.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	3.3	3.1

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、2004年9月期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローを当中間連結会計期間の2倍として算出しております。

(3) 通期の業績見通し

通期の連結業績につきましては、売上高1兆5,500億円、経常利益235億円、純利益100億円を見込んでおります。なお、為替レートは1US\$=105円を想定しております。

上記の業績見通しには、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。したがって、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予測数値と異なる可能性があります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

株式会社トーメン

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	増 減	期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金及び預金	73,420	77,862	△ 4,442	1. 支払手形及び買掛金	184,288	179,967	4,321
2. 受取手形及び売掛金	266,326	272,858	△ 6,532	2. 短期借入金	157,054	414,811	△ 257,757
3. 有価証券	10	3,331	△ 3,321	3. 社債(一年内償還予定)	—	100	△ 100
4. たな卸資産	68,734	63,302	5,432	4. 未払法人税等	3,968	4,992	△ 1,024
5. 短期貸付金	3,886	7,370	△ 3,484	5. 繰延税金負債	376	373	3
6. 繰延税金資産	7,823	6,209	1,614	6. その他の流動負債	27,143	29,593	△ 2,450
7. その他の流動資産	20,388	26,538	△ 6,150	流動負債合計	372,831	629,837	△ 257,006
8. 貸倒引当金	△ 13,853	△ 14,327	474	II 固定負債			
流動資産合計	426,736	443,146	△ 16,410	1. 社債	400	400	—
II 固定資産				2. 長期借入金	288,716	68,880	219,836
1. 有形固定資産	84,514	89,055	△ 4,541	3. 繰延税金負債	1,463	1,543	△ 80
2. 無形固定資産	3,747	4,848	△ 1,101	4. 退職給付引当金	5,394	7,140	△ 1,746
3. 投資その他の資産				5. 債務保証損失引当金	872	1,444	△ 572
投資有価証券及び出資金	117,917	117,931	△ 14	6. 不動産関連損失引当金	2,168	2,168	—
長期貸付金	46,319	51,678	△ 5,359	7. その他の固定負債	1,931	2,136	△ 205
固定化営業債権	55,956	55,587	369	固定負債合計	300,947	83,714	217,233
繰延税金資産	16,533	20,104	△ 3,571	負債合計	673,778	713,552	△ 39,774
その他の投資その他の資産	28,076	29,108	△ 1,032	(少数株主持分)			
貸倒引当金	△ 43,974	△ 42,432	△ 1,542	少数株主持分	27,883	26,540	1,343
投資その他の資産合計	220,828	231,978	△ 11,150	(資本の部)			
固定資産合計	309,090	325,882	△ 16,792	I 資本金	44,199	44,199	—
III 繰延資産				II 資本剰余金	11,923	42,183	△ 30,260
	26	46	△ 20	III 利益剰余金	11,401	△ 23,348	34,749
				IV その他有価証券評価差額金	156	△ 244	400
				V 為替換算調整勘定	△ 33,082	△ 33,424	342
				VI 自己株式	△ 406	△ 383	△ 23
				資本合計	34,191	28,981	5,210
資産合計	735,853	769,075	△ 33,222	負債、少数株主持分及び資本合計	735,853	769,075	△ 33,222

(注)

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 74,102 百万円 |
| 2. 保証債務(保証類似行為を含む) | 14,750 百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | 6,492 百万円 |
| 4. 受取手形裏書譲渡高 | 1,608 百万円 |

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

株式会社トーマン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自:平成16年4月1日〕 〔至:平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自:平成15年4月1日〕 〔至:平成15年9月30日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
I 売 上	高	774,080	100.00	813,247	100.00	△ 39,167	△ 4.82
II 売 上	原 価	732,862	94.68	760,414	93.50	△ 27,552	△ 3.62
	売 上 総 利 益	41,217	5.32	52,833	6.50	△ 11,616	△ 21.99
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		28,508	3.68	38,416	4.73	△ 9,908	△ 25.79
	営 業 利 益	12,709	1.64	14,416	1.77	△ 1,707	△ 11.84
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		1,486	0.19	2,844	0.35	△ 1,358	△ 47.75
2. 受 取 配 当 金		681	0.09	583	0.07	98	16.81
3. 持分法による投資利益		1,840	0.24	2,764	0.34	△ 924	△ 33.43
4. そ の 他		3,074	0.40	3,352	0.41	△ 278	△ 8.29
	営 業 外 収 益 合 計	7,083	0.92	9,545	1.17	△ 2,462	△ 25.79
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		4,810	0.62	8,076	0.99	△ 3,266	△ 40.44
2. そ の 他		2,438	0.32	5,143	0.63	△ 2,705	△ 52.60
	営 業 外 費 用 合 計	7,248	0.94	13,219	1.62	△ 5,971	△ 45.17
	経 常 利 益	12,544	1.62	10,741	1.32	1,803	16.79
VI 特 別 利 益		3,200	0.41	7,940	0.98	△ 4,740	△ 59.70
VII 特 別 損 失		4,216	0.54	4,692	0.58	△ 476	△ 10.14
	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	11,528	1.49	13,990	1.72	△ 2,462	△ 17.60
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,270	0.42	4,400	0.54	△ 1,130	△ 25.68
	法 人 税 等 調 整 額	1,691	0.22	1,362	0.17	329	24.16
	少 数 株 主 利 益 (減 算)	2,005	0.26	1,850	0.23	155	8.38
	中 間 純 利 益	4,560	0.59	6,376	0.78	△ 1,816	△ 28.48

(注)特別利益及び特別損失等の明細については、補足資料(連結)12頁をご参照願います。

補 足 資 料 (連 結)

(単位:百万円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自:平成16年4月 1日 至:平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自:平成15年4月 1日 至:平成15年9月30日)	増 減
<u>特 別 利 益</u>				
有形固定資産等売却益		124	160	△ 36
投資有価証券売却益		1,058	7,747	△ 6,689
過去勤務債務償却益		2,018	—	2,018
その他の特別利益		0	32	△ 32
特別利益合計		3,200	7,940	△ 4,740
<u>特 別 損 失</u>				
有形固定資産等処分損		1,350	289	1,061
投資有価証券売却損		15	597	△ 582
投資有価証券評価損		113	817	△ 704
販売用不動産評価損		—	661	△ 661
貸倒引当金繰入損		1,803	1,128	675
不動産関連処理損		851	—	851
特別退職金		—	512	△ 512
その他の特別損失		82	684	△ 602
特別損失合計		4,216	4,692	△ 476
<u>参 考</u>				
貸倒償却・貸倒引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)		58	190	△ 132
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)		—	3	△ 3

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

株式会社 トーメン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自:平成16年4月1日〕 〔至:平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自:平成15年4月1日〕 〔至:平成16年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			42,183		51,442
II. 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		4,999	
2. 資本金減少差益		—		1,182	
3. 自己株式処分差益		9	9	1	6,183
III. 資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩高		29,087		15,442	
2. 利益剰余金への振替高		1,182	30,269	—	15,442
IV. 資本剰余金中間期末(期末)残高			11,923		42,183
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			△ 23,348		△ 70,343
II. 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		4,560		3,753	
2. 無償減資による利益剰余金増加高		—		27,803	
3. 資本準備金取崩高		29,087		15,442	
4. その他資本剰余金からの振替高		1,182		—	
5. そ の 他 ※		35	34,865	89	47,089
III. 利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		22		27	
2. 連結子会社及び持分法適用会社増減による利益剰余金減少高		93	115	67	94
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高			11,401		△ 23,348

※ 米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」および基準書第138号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」適用による、デリバティブの評価損益ならびに米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用による、最小年金債務調整額の増減等であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

株式会社トーメン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間純利益		11,528	13,990
減価償却費		2,628	3,939
連結調整勘定償却額		1,693	1,691
貸倒引当金の増加額		1,048	587
受取利息および受取配当金	△	2,167	△ 3,427
支払利息		4,810	8,076
為替差損又は為替差益(△)		177	△ 626
持分法による投資利益	△	1,840	△ 2,764
有形固定資産等売却・処分損益		1,226	129
投資有価証券売却・評価損益	△	929	△ 6,331
特別退職金		—	512
売上債権の減少額		7,251	25,257
たな卸資産の減少額又は増加額(△)	△	5,315	2,563
仕入債務の増加額又は減少額(△)		3,675	△ 7,819
短期貸付金の減少額		1,685	1,758
その他	△	2,259	5,406
小計		23,211	42,943
利息及び配当金の受取額		2,289	4,477
利息の支払額	△	5,286	△ 7,992
特別退職金の支払額	△	659	△ 1,170
法人税等の支払額	△	3,386	△ 4,597
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,168	33,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金払戻・預入による純増加額		596	876
有形固定資産の取得・売却による純増加額		2,962	343
投資有価証券の取得・売却による純増加額		4,524	21,611
長期貸付金の貸付・回収による純増加額		6,967	5,360
出資金の払込・回収による純増加額		579	1,166
その他		436	△ 13,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,067	15,887
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減少額	△	192,459	△ 44,165
社債の発行・償還による純増加額又は純減少額(△)	△	100	3,052
長期借入金の借入・返済による純増加額又は純減少額(△)		153,960	△ 4,557
株式の発行による収入		—	9,999
その他	△	311	1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	38,910	△ 33,837
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		70	687
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△	6,603	16,398
VI 現金及び現金同等物の期首残高		79,400	93,928
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△	52	△ 0
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高		72,744	110,327

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 142社

＜主要な連結子会社名＞

国内：関東グリーンターミナル(株)、東北グリーンターミナル(株)、トーマンフーズ(株)、東洋棉花(株)、
 (株)トーマン・ホットライン・東京、(株)トーマンエレクトロニクス、(株)トーマンデバイス、
 サンポット(株)、(株)トーマンティンバー、(株)トーマンビジネスサポート、(株)トーマンエフピーセンター
 海外：TOMEN AMERICA INC.、TOMEN (U.K.) PLC、TOMEN (H.K.) CO., LTD.
 P.T. Styrindo Mono Indonesia、Toyo Cotton Co.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 2社

持分法適用関連会社 60社

＜主要な持分法適用会社名＞

国内：アリスタ ライフサイエンス(株)、三洋化成工業(株)、トーマンサイバービジネス(株)、
 (株)ユーラスエナジーホールディングス
 海外：Korea Fine Chemical Co.,Ltd.、Korea Polyol Co.,Ltd.、上海虹日国際電子有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
TOMEN AMERICA INC.	6月30日
TOMEN (U.K.) PLC	6月30日
TOMEN (H.K.) CO., LTD.	6月30日
Toyo Cotton Co.	6月30日
他87社	

上記の連結子会社のうち、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えない連結子会社については、当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えている連結子会社については、中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・売買目的有価証券…………… 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…………… 主として移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ…………… 時価法を採用しております。

③たな卸資産…………… 主として先入先出法による原価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…………… 当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、耐用年数は、法人税法に定める基準と同一の基準または所在国の会計基準で認められた年数を採用しております。
- ②無形固定資産…………… 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年を超えない合理的な期間)にもとづく定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権(破産更生債権等)については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、主として11年による均等額(一部の連結子会社においては5~15年による均等額)を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括して処理しております。なお、連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③債務保証損失引当金

非連結子会社、関連会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

④不動産関連損失引当金

財団法人民間都市開発推進機構による土地の売戻し権の行使により発生することとなる土地の買戻し等にもとづく損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引および金利キャップ取引については、特例処理によっております。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

1. リスク管理体制の整備にともない、平成16年1月以降、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))に定めるヘッジ会計の適用要件を満たすものにつき、ヘッジ会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ252百万円増加しております。
2. 当社は、平成16年10月1日より従業員の退職一時金の一部を確定拠出年金制度に移行することといたしました。退職金制度の変更にともない発生した過去勤務債務2,018百万円を一括して特別利益に計上しております。

セグメント情報

株式会社 トーメン

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、国内および海外において各種商品売買を行うほか、各種プロジェクトの企画・立案、推進など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

以下の事業区分は、取り扱い商品またはサービスの内容にもとづいた当社社内管理上の事業区分によっております。

当中間連結会計期間(平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日)

(単位:百万円)

	化学品	食料	繊維	エレクトロニクス	機械・エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	200,196	119,065	99,847	142,829	198,698	13,443	774,080	-	774,080
(2) セグメント間の内部売上高	64	4	55	19	60	1,709	1,913	(1,913)	-
計	200,260	119,069	99,903	142,848	198,758	15,152	775,994	(1,913)	774,080
営 業 費 用	196,308	115,126	98,723	137,939	197,458	15,396	760,953	417	761,370
営業利益又は営業損失(△)	3,951	3,942	1,180	4,908	1,300	△ 243	15,040	(2,331)	12,709

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

化 学 品 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂

食 料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般

織 維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品

エレクトロニクス …… 半導体、電子部品

機械・エネルギー …… 風力・火力発電、プラント、通信設備、メディア関連ソフトウェア、自動車および部品、原油、石油製品

そ の 他 …… 不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理、石炭、原木、合板、建材、情報処理、物流

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,345百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等があります。

前中間連結会計期間(平成15年 4月 1日～平成15年 9月30日)

(単位:百万円)

	化学品	食料	繊維	エレクトロニクス	機械・エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	226,576	108,842	131,490	107,821	206,680	31,835	813,247	-	813,247
(2) セグメント間の内部売上高	47	4	548	114	701	3,151	4,567	(4,567)	-
計	226,624	108,847	132,039	107,935	207,382	34,986	817,814	(4,567)	813,247
営 業 費 用	220,350	104,466	129,956	104,490	206,666	35,161	801,092	(2,261)	798,830
営業利益又は営業損失(△)	6,273	4,380	2,082	3,445	715	△ 175	16,722	(2,306)	14,416

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

化 学 品 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂

食 料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般

織 維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品

エレクトロニクス …… 半導体、電子部品

機械・エネルギー …… 風力・火力発電、プラント、通信設備、メディア関連ソフトウェア、自動車および部品、原油、石油製品

そ の 他 …… 不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理、石炭、原木、合板、建材、情報処理、物流

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,317百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等があります。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社の所在地別活動は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間(平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	651,139	33,972	3,689	83,009	2,269	774,080	-	774,080
(2) セグメント間の内部売上高	42,924	30,736	2,163	11,839	25	87,687	(87,687)	-
計	694,064	64,709	5,852	94,848	2,294	861,767	(87,687)	774,080
営 業 費 用	682,707	65,118	5,901	93,709	1,594	849,032	(87,661)	761,370
営業利益又は営業損失(△)	11,356	△ 409	△ 49	1,138	699	12,734	(25)	12,709

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1)北 米 …… アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 …… イギリス、フランス、オランダ
- (3)アジア・オセアニア …… 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4)その他の地域 …… 主として中南米

前中間連結会計期間(平成15年 4月 1日～平成15年 9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	674,616	43,473	17,533	72,714	4,909	813,247	-	813,247
(2) セグメント間の内部売上高	37,716	32,630	3,151	12,068	161	85,729	(85,729)	-
計	712,332	76,104	20,685	84,782	5,070	898,976	(85,729)	813,247
営 業 費 用	703,002	74,685	19,473	83,497	3,942	884,600	(85,770)	798,830
営 業 利 益	9,330	1,419	1,212	1,285	1,127	14,375	40	14,416

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1)北 米 …… アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 …… イギリス、フランス、オランダ
- (3)アジア・オセアニア …… 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4)その他の地域 …… 主として中南米

3. 海外売上高

当社および連結子会社の海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間(平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	21,891	10,738	256,590	21,809	311,029
II 連結売上高					774,080
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	2.8	1.4	33.2	2.8	40.2

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北 米 …… アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 …… イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア …… 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 …… 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成15年 4月 1日～平成15年 9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	33,276	29,059	225,028	27,768	315,132
II 連結売上高					813,247
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.1	3.6	27.7	3.4	38.8

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北 米 …… アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 …… イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア …… 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 …… 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有 価 証 券

株 式 会 社 ト ー メ ン

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	19,294	23,567	4,273
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	10	10	—
(3)その他	398	407	8
計	19,702	23,984	4,281

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 19,522 百万円

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	25,550	29,441	3,891
(2)債券			
①国債・地方債等	1,137	1,160	22
②社債	—	—	—
③その他	20	20	—
(3)その他	9,879	9,882	2
計	36,587	40,505	3,917

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 23,053 百万円

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

一株当たり情報

株式会社トーマン

1. 期中平均株式数(連結)

	当中間連結会計期間 平成 16 年9月期	前中間連結会計期間 平成 15 年9月期	前連結会計年度 平成 16 年3月期
普通株式	805,957,610 株	634,804,498 株	722,190,584 株
優先株式 乙種優先株式	144,000,000 株	144,000,000 株	144,000,000 株

2. 期末発行済株式数(連結)

	当中間連結会計期間末 平成 16 年9月期	前中間連結会計期間末 平成 15 年9月期	前連結会計年度 平成 16 年3月期
普通株式	805,924,554 株	806,195,805 株	805,993,895 株
優先株式 乙種優先株式	144,000,000 株	144,000,000 株	144,000,000 株

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

連結売上高内訳

取引形態別内訳

(単位:百万円)

株式会社 トーメン

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	
	(自:平成16年4月 1日 至:平成16年9月30日)	構成比	(自:平成15年4月 1日 至:平成15年9月30日)	構成比	増 減 額	増 減 率
輸 出	123,007	15.9%	119,167	14.7%	3,840	3.2%
輸 入	210,533	27.2	227,785	28.0	△ 17,252	△ 7.6
海 外	188,021	24.3	195,965	24.1	△ 7,944	△ 4.1
国 内	252,517	32.6	270,329	33.2	△ 17,812	△ 6.6
合 計	774,080	100.0	813,247	100.0	△ 39,167	△ 4.8

商品別内訳

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	
	(自:平成16年4月 1日 至:平成16年9月30日)	構成比	(自:平成15年4月 1日 至:平成15年9月30日)	構成比	増 減 額	増 減 率
化 学 品	200,196	25.9%	226,576	27.9%	△ 26,380	△ 11.6%
食 料	119,065	15.4	108,842	13.4	10,223	9.4
織 維	99,847	12.9	131,490	16.2	△ 31,643	△ 24.1
エレクトロニクス	142,829	18.4	107,821	13.2	35,008	32.5
機械・エネルギー	198,698	25.7	206,680	25.4	△ 7,982	△ 3.9
そ の 他	13,443	1.7	31,835	3.9	△ 18,392	△ 57.8
合 計	774,080	100.0	813,247	100.0	△ 39,167	△ 4.8